

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号：24501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520918

研究課題名(和文) 南ラオスの農村開発とその社会・文化的整合性に関する人類学的研究

研究課題名(英文) Anthropological study on rural development and its social and cultural consistency in Southern Laos

研究代表者

中田 友子 (Nakata, Tomoko)

神戸市外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：50508398

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：2012年～2015年の間、調査村と住民の様子はめまぐるしく変化した。タッピングの本格的開始により、ほぼ1年を通して仕事があり給料が得られるようになると期待されたが、最初はゴム会社の方針が安定しない(インセンティブの付与と廃止等)こともあり、会社から厳しいコントロールを受けつつ慣れない労働に従事する村人たちの反応は複雑だった。会社に不信感を抱き、ときに怒りを見せることもあったが、他方でかつて得られなかった額の現金収入を得られるようになり、消費社会への参入を果たしたと実感する人々も認められる。労働者に留まらず新たな事業に乗り出す住民もいる。プロジェクトの影響は誰も予想しなかった様相を見せている。

研究成果の概要(英文)：Between 2012 and 2015, the village and its inhabitants have changed every moment. As tapping started in full-scale, the locals expected to have a job to do almost all year round and be able to regularly gain an income. As the company's policy often altered, for example concerning the incentives, the villagers, under severe control of the company, engaged in tapping, which had been completely unknown to them, seemed to be confused and embarrassed. While some had a distrust of the company and showed a violent anger, others seem to be satisfied with the sense that they finally succeeded to be integrated in the consuming society. Some launched a new business or production, without being satisfied with tapping. The rubber plantation brings about the impacts that nobody would anticipate.

研究分野：社会人類学

キーワード：開発 ゴム・プランテーション 生業 文化 消費

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 平成 21 年度から 23 年度にかけての 3 年間、当該地域で開始されていたゴム・プランテーション開発が地域住民の生活や文化に及ぼす影響を調査してきた(基盤研究 C 課題番号 21520825)。それまで自給自足的な焼畑農業を中心に行ってきた人々が、ほとんどの土地をプランテーションのために奪われ、プランテーション労働者になるか、他の職業を探すかの選択を迫られ、若者を中心にゴム・プランテーションで労働者として雇用されたが、提供される労働は安定せず、季節によってはほとんど給料が入らないなどといった状態であった。そのため、当初、行政当局やゴム会社が約束したような経済的向上は果たされていない状態だった。

(2) 当該地域はラオス国内でも貧困問題がある地域と位置づけられ、ゴム・プランテーションの導入以降もこれが解決していないと認識されていたなかで、世界銀行などから資金援助を受けた貧困対策プロジェクトが複数実施されていることを知った。

(3) 平成 23 年度から、いよいよ本格的にタッピング(ゴム樹液採集)が始まるため、プランテーションで雇用される労働者の数は大幅に増加し、また雇用のあり方がより安定したものとなり、労働日数も増え、それに伴い賃金も大幅に増加することが予想されていた。つまり、地域住民たちはそれまで以上にプランテーション労働に関与することになると考えられた。

## 2. 研究の目的

南ラオス、チャンパサック県バチアン郡で複数の開発プロジェクトが展開されるなかで、地域住民の生活や文化がどのように変化するのかを明らかにすることで、地域社会や文化と整合性をもった開発のあり方を探ることを目的とする。

(1) 当該地域の最大の開発プロジェクトはゴム・プランテーションであるが、これ以外にもより小規模な、特に女性が現金収入を得ることを目的とした内容のプロジェクト(機織り、料理)が実施されており、このように性格も主催者も対象者も手法もまったく異なる開発プロジェクトがそれぞれどのように地域社会と住民に影響を与えるのか。

(2) 2012 年から本格的にタッピングが開始され、これによって地域住民がより大きくゴム・プランテーションに関わることになることが予想された。そのため、農民から労働者への移行がより進むのか、つまり、焼畑農業や他の仕事を完全に放棄し、プランテーション労働を生業とするようになるのか、また収入がより安定し、増加した場合、これが地域社会や文化にどのような影響を与えるのか。かつては大幅な余剰を生み出すのが困難な焼畑農業を行い、一部の家族が生産手段を

独占するということがほとんど見られなかったなかで、かなりの程度、均質的な生活スタイル、消費スタイルをもっていたが、2005 年にゴム・プランテーション・プロジェクトがスタートして以降は、世帯ごとの生存戦略が多様化していた。ところが、タッピングが開始されることで、むしろ住民たちの多くがこれに従事するようになり、逆に生業の画一化へと戻るのか、その一方で、ラテックスの収量によって報酬に差が出るようになることで、個人や世帯間の明確な経済的格差につながり、ひいてはこれまでのような村の連帯を重視し、相互扶助を強調するという伝統的価値観にも変化がもたられるのか。

(3) 開発によるさまざまな変化を地域住民たち自身がどうとらえるのか。一連の動きによって大きな変化が生業にも生活環境にも起こるが、これを当事者がポジティブな変化ととらえるのか、それともネガティブな変化ととらえるのか。特にゴム・プランテーション開発については、様々な批判があるが、本研究ではあくまでも当事者の視点から、開発プロジェクトのあり方を考えたい。調査者による客観的な視点は当然、必要であるが、当事者がどのように考え方や態度を変化させていくのかを理解することは彼らが新しい環境に反応し、また適応していくプロセスを知ることである。地域社会や文化は不変のものではなく様々な条件のもと、変化していくものであり、これらと開発とが整合性があるかないかを判断するには、当事者たちと彼らが形成する社会の変化を視野に入れる必要がある。彼らの語りに注意深く耳を傾け、また声にならない声もその態度、実践などからすくいあげることで、その変化の過程を理解する。

## 3. 研究の方法

当該地域の一村落での継続的かつ集中的なフィールドワークが中心的方法である。年度につき 2 回(2014 年度は 1 回のみで、残りの分を 2015 年に調査した)、それぞれ 10 日前後の期間、住民たちへ聞き取りや世帯調査を行うと同時に、ゴム会社の社員らへもインタビューを行った。

2012 年度は 8 月から 9 月にかけてと、12 月に、2013 年度は 9 月と、1 月末から 2 月にかけて、2014 年度は 9 月に、そして 2015 年度は 11 月に調査を実施した。

村の世帯を 1 軒ずつまわり、世帯構成、生業活動と収入、消費、さらに宗教・儀礼の実践などについて聞き取りをし、また村の寺や森の中の祠で行われる儀礼にも参加し、さらに村の祭りなどについても観察を行った。

可能な場合は、ゴム園へも赴き、労働者たちの仕事ぶりなどについても観察・聞き取りを

行くと同時に、新しく建てられたゴム処理工場を訪問し、工場の幹部にインタビューを行った。

このような調査を継続的に行うことで、特に各世帯がどのようにプランテーション労働に参加し、また焼畑や他の賃金労働などこれ以外の仕事に従事するのか、その変化を把握するよう努めた。

#### 4. 研究成果

(1) 2012年～2015年の間に、村の各世帯がそれぞれどのように生業を変化させていったのかを把握することができた。ほぼ毎年、出来る限り全世帯について、ゴム・プランテーション労働に就いているメンバー数と月給、焼畑耕作の有無、他の経済活動(商売や常畑での耕作、他の賃金労働など)の有無に関してデータをとった。

村内部でプランテーション労働者の総数は60-70人程度と安定している。退職する者は大勢いるが、その代わりに入ってくる者も大勢いるため、結局、総数は常に安定している状態である。

焼畑耕作を行う世帯は確実に減少しているが、現在のところその減少傾向が停滞している。2012年にインセンティブを支給されるようになって以降、焼畑を一切止めてしまった世帯が増えたが、翌年、インセンティブが廃止され、米が支給されなくなった後、今度は保護林を開墾して焼畑をやるようになった世帯が少なくなかった。とはいえ、米の支給がなくなっても、皆が焼畑耕作に戻るわけではなく、稼いだ現金収入で米を購入する世帯も少なくない。保護林の開墾は当然、禁止されているが、多くの村の住民が同様に開墾を行い、行政もこれを止めることができなくなっていたようだった。しかし、多くの村の住民が利用することで、開墾する土地がなくなり、結局は焼畑を継続することができなくなった家族が多い。そのため、いったんはさらに焼畑離れが進んだが、現在は焼畑耕作を小規模であっても継続している世帯が15あり、その数は安定している。

前述したように、プランテーション労働者の顔ぶれは不安定で、頻繁に入れ替わる。一度辞めた者が戻ってくるケースも多い。辞める理由は、会社に対する不満、給料に対する不満が代表的なものである。会社はインセンティブの廃止やラテックスの買い取り価格の引き下げなど、たびたび変更を行うが、これに関する説明が不十分で、価格の決定等に関して不透明だと感じ、大きな不満を抱く者も少なからずいる。さらに、労働強化という側面も出てきた。当初は、労働者は毎日1ha程度のゴム林をそれぞれ担当し、これをタッピングすることになっていたが、翌年ごろからときには2か所タッピングさ

せるようになった。つまりそれまでの2倍の数の木をタッピングするわけで、そのためには真夜中の1時、2時、ときには前日からタッピングを始めなければならない。労働時間が長くなり、疲労がたまり、耐えられずに辞めたと語る労働者が何人もいた。ところが、辞めた者の中には時には様々な職場を経験した後、結局、それらの収入や労働条件に失望し、戻ってきて再度プランテーションに雇用される者が少なくない。プランテーションを辞めたから、では焼畑耕作に戻れるかということ、土地がないため戻れることはほぼ不可能に近い。こうした状況を見ると、住民たちの間にプランテーション労働は徐々に定着しつつあるようにも思われる。

プランテーション労働による収入は、大きく変動していた。2012年時点はまだタッピングが始まったばかりだったこともあり、それほど高くはなかった。月70～80万キープ(100ドル程度)受け取っている労働者が多く、中には200万キープ稼いでいる労働者もいたが少数派だった。これが翌年は月100万キープ以上稼ぐ労働者が珍しくなくなり、時期によっては月200～300万キープ稼ぐ住民すらいた。因みに、これは公務員の平均的な給料よりもおそらく高いと思われる。しかし、季節によってはラテックスの量が大幅に減少し、そのため給料も大きく減少する。さらに、ラテックス1キロあたりの値段も、世界市場の天然ゴム価格によって変動するため、その影響も受けることになる。2014年にはおそらくゴム価格の下落にともなうものと思われるが、会社のラテックス買い取り価格が下がり、労働者の月給も前年より明らかに下がる傾向にあったが、それでも多くの労働者は100万から100数10万キープ稼いでいた。2015年は、さらに下がっていると予想していたが、実際には前年と比べて大きく下がってはいなかった。労働者たちはこの変動を会社のせいにする傾向があり、かなりの不信感を抱いているようである。

#### (2) 多様化と格差

世帯レベルで見たとき、収入の格差はきわめて大きくなる。一つにはタッピングに従事するメンバーの数に大きな差があり、一人もいない世帯もあれば、4人から5人が従事している世帯もある。さらに働き方にも違いがある。毎日、ほぼ休まずに、しかも早朝から出勤するのか、それともいろいろな理由で頻繁に休んだり、朝遅くなってから出勤するのとは、収穫できるラテックスの量に大きな差が出てくる。また木によってはラテックスの量が少ない場合もある。したがって、月の世帯収入が1000万キープ近くなる世帯もあれば、100～200万キープしか

い世帯も出てくるのである。収入が多い世帯は家を改築したり、様々な耐久消費財を手に入れるなどし、他方で少ないままの世帯は今まで通り古い家に住み、わずかな耐久消費財しかもたない状態である。徐々にこの経済的格差が目立つようになっていくと感ぜられる。

住民たちがゴム・プランテーション労働に対して抱く意識は多様化している。会社による労働強化や労働管理に大きな不満を抱く人々がいる一方で、ほとんど不満を口にせず、黙々と働き続け、かつてより明らかに増えた現金収入に喜んでる人々もいる。彼らは休みをあまりとることなく働き、会社の指導通りに作業を行うことをためらわない。焼畑耕作よりもタッピングのほうが楽だと語る。したがって、離職することもない。

また、ゴム・プランテーション労働に就くことのできるメンバーが複数いるにもかかわらず、誰も就いていない世帯も複数存在する。それは、子供にできるだけ高い教育を受けさせ、より条件のよい、社会的な評価の高い職業に就かせたいと考える家族が中心である。ある女性はゴム・プランテーションでの作業は大変で、自分の息子たちはエアコンのきいた場所でデスクワークをさせたいからあそこでは働かせたくないと語った。また子供本人も、特に高校を卒業した人などは自分の学歴がゴム・プランテーションでは全く生かすことができないと語り、結局軍に入隊することを選択するケースもある。かつてのように、生計をたてることだけを考え、仕事を選択しない、あるいは選択の余地のないものにとらえ、ほぼ自動的に焼畑農業に就くといった状況とは違ってきている。そのため、住民たちの意識を一枚岩的に語ることはできない。

### (3) 消費行動

会社やタッピングに大きな不満を示さない人々は、一般に、現金収入が増えたことで様々なモノを購入できるようになったことを重視するといつてよいだろう。特に、分割払いができるようになり、これでこれまで簡単に買うことができなかった家財道具やクルマなどを買えるようになった。これは毎月の現金収入を見越して、商店などが分割払いを提供するようになったものと考えられる。さらに、親族以外から借金などほとんどできなかった人々が、借金もできるようになっている。貸し手の多くは同じ村の村人であるが、現金収入が毎月あることで、彼らに一種の信用が与えられたと考えられるのではないかと。自分たちもやっと消費社会の一員になれたという満足感、自尊心を感じている人々は少なくない。

ただし、他方で必ずしもポジティブとはいえない影響も見受けられる。それは薬物(主に覚せい剤)が村の特に若者たちにかかり広が

っていることである。かつて、村に薬物の問題がもちあがるなどということは想像すらできなかった。しかし、薬物の売人たちもおそらく住民たちが現金収入を得ていると聞きつけて、売るようになったのではないかと。ちなみに、世帯収入について上で述べたが、実際にはタッパーとして働く者全員が収入を家族に渡すとは限らず、特に若者たちの中には半分程度を親に渡し、残り半分は自分のこづかいとして手元に残して使う者が少なくない。こうした金が薬物などの購入費用となっていることがうかがえる。家族全員で焼畑を耕作し、そこから収穫したコメを一緒に食べるというかつての生計スタイルから、家族の個々のメンバーが自分の収入を得て、これを自分の裁量で使うようになり、家族のあり方も変化してきているのではないかと感ぜられる。

### (4) 社会・文化変化

私が本研究開始前に、様々な開発プロジェクトのインパクトに関して予想される複数の可能性のうち、最悪のケースとして想定していたのは、村人たちが貧困に陥り、村を離れることを余儀なくされたり、あるいは経済格差が広がり、社会関係もかつてのような一定の調和を失い、敵対的な関係や葛藤が顕著になるといったものだったが、実際にはそうなっていない。たとえば、焼畑耕作を中心とする米作りを行う世帯が大幅に減少することで、収穫儀礼が行われなくなったということはない。米を生産していない世帯も供犠する鶏の購入費用は供出し、村として収穫儀礼を行っている。また、年中行事としての水牛供犠も昔どおりに全世帯の参加のもと、実施されている。村全体の統合性は今も健在だという印象を受ける。

その一方で、徐々に目立つようになってきた格差の影響が見受けられる場面も出てきている。たとえば共同井戸が故障しても放置されたままにされるのは、多くの世帯が私有の地下水くみあげポンプを設置するようになったからである。かつて全世帯が費用を一律に負担し、これを修理していたが、ポンプをもつ世帯は共同井戸を利用しないため、修理費用の負担を拒否するようになってきている。そのため費用が調達できず、私有ポンプをもたない世帯は小川や近所の公共施設などへ水汲みに行かなくてはならない。こうした場面では明らかに個人主義的傾向の高まりがみられる。

また宗教に関しては、仏教を实践する世帯というより個人が確実に増加している。多くは家の内部では精霊祭祀を行い、その一方で村の寺で行われる仏教儀礼に参加するというやり方である。このような変化は開発プロジェクトによる直接的なインパクトではないが、少数民族が低地民社会とその文化に包摂されるプロセスの一環として見るべきだろう。さらにこれが新たに外部から導入された生業とどう関わるのか、

#### (5) 新たな動きと今後の展望

2012年以降、かつてのような職業訓練の形をとった公的な小規模の貧困対策プロジェクトは見られなくなっている。他方で養豚のための小規模な資金貸与などはときおり実施されているようだが、現在までのところ、住民たちがこれらの外部から導入された新たな生業の可能性に積極的に取り組む様子はほとんど見られず、これが大きな成果をあげているようには見られない。とりあえずゴム・プランテーション労働が存在するため、他の仕事に積極的にはならない、あるいはそうなる必要がないということかもしれない。

既述したように、ゴム・プランテーション労働は住民の間に徐々に定着しつつあると見られるが、その一方で、新たな動きも生まれつつある。それは、米以外の新たな作物の生産である。焼畑耕作を行う土地はないが、わずかに残った土地を利用して、ケームと呼ばれる薯の材料となる植物を植えたり、カシューナツツの木を植える世帯が増えつつある。つまり常畑での商品作物栽培であり、これに乗り出しているのは、タッピングに従事できるメンバーが少ない世帯や、また高齢のため会社に雇用してもらえない人々が中心である。さらに、タッピングで得た収入を貯めて、トラックを購入し、商売を始めようとする世帯もある。タッピングでは満足できない、自分の裁量で働きたいといった意思があるのか、あるいはタッピング収入が不安定のため、いつ、給料が大幅に下がって生活がままならなくなるかわからないといった危機感があるのか、いろいろな可能性が考えられるが、今後、こうした動きが他の住民たちにも広まるのかは今のところ予測不可能である。

これまでの調査研究でわかったことは、住民たちが単純に焼畑耕作者からゴム・プランテーション労働者へ移行するわけではないということである。おそらく、当該プロジェクトの実施以前は、会社も行政当局もそうなると予想していただろう。しかし、ふたを開けてみれば、必ずしもそうなっていない。それにはこれまで述べてきたような様々な要因が考えられるが、注目すべきは住民の行動や選択の予測不可能性ではないだろうか。焼畑用の土地を失ったにもかかわらず、大幅に狭まった土地に商品作物を植えるといった実践が広がったり、また最近の高学歴化の影響で、敢えて労働者になることを拒否するといった動きは筆者の知る限り、ほとんど予見されていなかった。つまり、地域住民たちは予想よりはるかに多様で自律的な反応を見せているのである。こうした傾向が今後広がるのか、それとも一部の動きにとどまるのかは不明だが、これによって彼らの意識、価値観、また村のあり方などにどのような変化をもたらされるのか、じっくりと見守っていく必要があるだろう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

中田友子、南ラオスの少数民族の移住村における精霊祭祀と仏教 言語ゲームの視点から、単著「国立民族学博物館研究報告」査読有、39巻2号、2014年 pp.237 - 270

中田友子、南ラオスのゴム・プランテーション開発と地域住民の生業にみる変化、単著『神戸外大論叢』査読無、第64巻第2号、2014年、pp.53-78

〔学会発表〕(計 2件)

Tomoko Nakata, Buddhism and spirit cult in a multi-ethnic village in Southern Laos, 2014年5月15日、UAES (International Union of Anthropological and ethnological Sciences) Inter-congress、幕張メッセ (千葉)

Tomoko Nakata, Buddhism and Spirit Cults in a Multi-Ethnic Village in Southern Laos, 2013年4月20日、The fourth International Conference on Lao Studies, University of Wisconsin-Madison(USA)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

該当なし

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

中田 友子 (Nakata Tomoko)

神戸市外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：50508398

(2)研究分担者  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
( )

研究者番号：